2027年3月期
第２四半期(中間期)決算
補足説明資料

WASTE TRANSFORMATION

廃棄物を社会の宝物に。

ＴＲＥホールディングス株式会社
（東証プライム：9247）

TRE HOLDINGS

2026年11月13日

目次

WASTE TRANSFORMATION

中間期のサマリー P3

決算の概況【連結】 ＜中間期の概況＞ P4

2027年3月期 中間期決算 P5

- ✓ 廃棄物処理・再資源化事業に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクル事業に関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 連結貸借対照表
- ✓ キャッシュ・フロー(CF)の状況
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

TOPICS P16

- ✓ 「中計2030：パートナーシップ戦略」の推進
- ✓ 「中計2030：パートナーシップ戦略、地域レジリエンス強化」の推進
- ✓ 「中計2030： TRE環境複合事業」の推進
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報

APPENDIX P21

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み
- ✓ 「中期経営計画2030」の位置づけ
- ✓ 「中期経営計画2030」の基本戦略
- ✓ 「中期経営計画2030」グループ業績目標
- ✓ 「中期経営計画2030」市原「TRE環境複合事業」構想の拡充

中間期のサマリー

WASTE TRANSFORMATION

業　績

- 能登の災害廃棄物処理支援事業の収束もあり前期比で減収減益となるものの、**計画比では売上高・利益ともに上回る**。
  - 廃棄物処理・再資源化：災害廃棄物処理支援事業の収束などにより減収減益
  - 資源リサイクル　　：徹底した再資源化と非鉄金属相場の高値圏推移の継続などにより増収増益
  - 再生可能エネルギー　：電力小売は好調も、発電施設における法定点検の影響などにより営業損失

投資・M&A・パートナーシップ

- 建設系産業廃棄物収集運搬の㈱泉土木の**株式取得**
- 中部圏を中心に大型解体工事の元請け等を手掛ける㈱光を有するObras Holdings㈱の**株式取得**
- **千葉県市原市・白井市、埼玉県川島町**と、GX・資源循環の推進や災害対応など、地域課題の解決に向けた連携協定をそれぞれ締結

市場動向等

- 政府は循環経済を成長戦略・経済安全保障の重要政策と位置付け、資源循環を推進
- 高度な廃棄物処理・資源リサイクルや再生可能エネルギーへの需要が拡大
- 静脈産業を取り巻く事業環境は中長期的な成長局面

決算の概況【連結】　＜中間期の概況＞

WASTE TRANSFORMATION

(単位：百万円)

	前期 中間期 (実績)	27年3月期					
		中間期		中間期予想		通期予想	
		(実績)	増減率	(8月12日修正)	進捗率	(8月12日修正)	進捗率
売　上　高	62,145	**56,352**	-9.3%	53,500	105.3%	107,400	52.5%
営 業 利 益	13,319	**3,833**	-71.2%	3,600	106.5%	8,700	44.1%
経 常 利 益	13,064	**3,465**	-73.5%	3,300	105.0%	7,800	44.4%
親会社株主に帰属する当期／中間期純利益	8,548	**2,153**	-74.8%	2,000	107.7%	5,000	43.1%

能登の災害廃棄物処理支援事業の収束もあり前期比で減収減益となるものの、
計画比では売上高・利益ともに上回る。

2027年3月期 中間期決算

WASTE
TRANSFORMATION

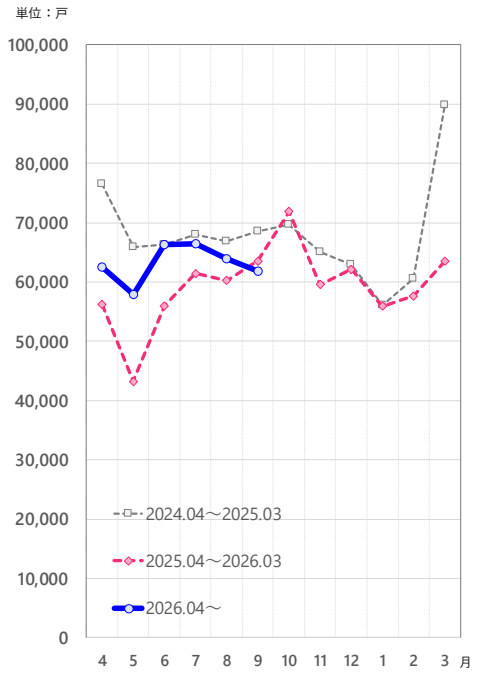
廃棄物を社会の宝物に。

TRE HOLDINGS

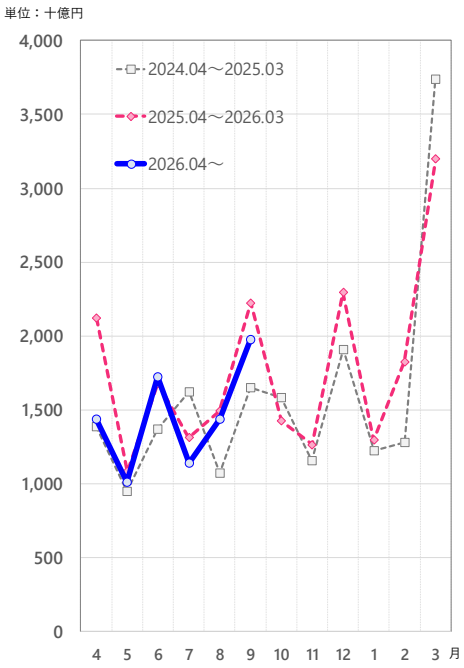
廃棄物処理・再資源化事業に関わる市場環境

WASTE
TRANSFORMATION

新設住宅着工戸数



建設工事受注高（大手50社）



（グラフデータ 出典：国土交通省）

建設系廃棄物の長期トレンド

- 建設工事受注高：5年連続で増加。しかしながら人手不足が深刻化し、受注抑制や営業時間の短縮、納期の長期化などが進行。
- 新設住宅着工戸数：2025年4月に改正建築基準法・改正建築物省エネ法が施行。駆け込み着工による急な増減あり。その後も低位に推移。
- 2025年11月、製造業と資源循環産業連携による「再資源化事業等高度化法」施行。廃棄物は「不要物」から「循環させるもの」へと転換。
- 近年、自然災害の頻発・激甚化が進み、広域での再生資源供給サプライチェーンの強靭化が、平時から求められている。

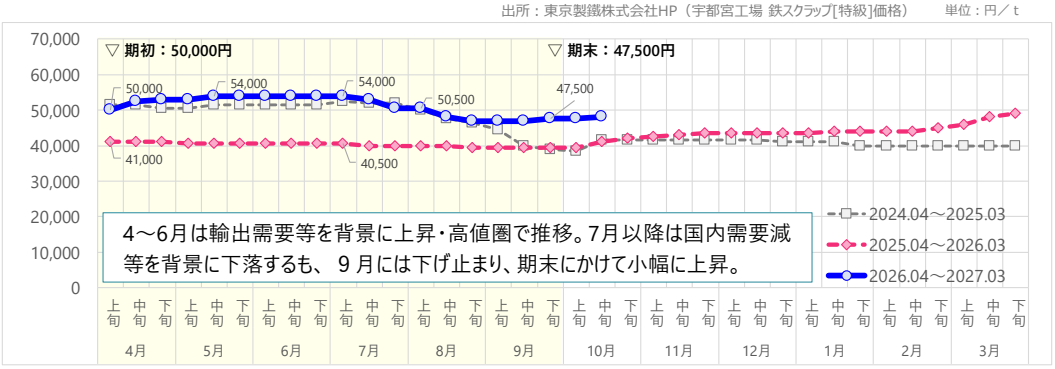
国策に合致したビジネスチャンスとして
地域循環資源の徹底活用を目指し、
動静脈企業連携による事業展開を推進

資源リサイクル事業に関わる市場環境

WASTE TRANSFORMATION

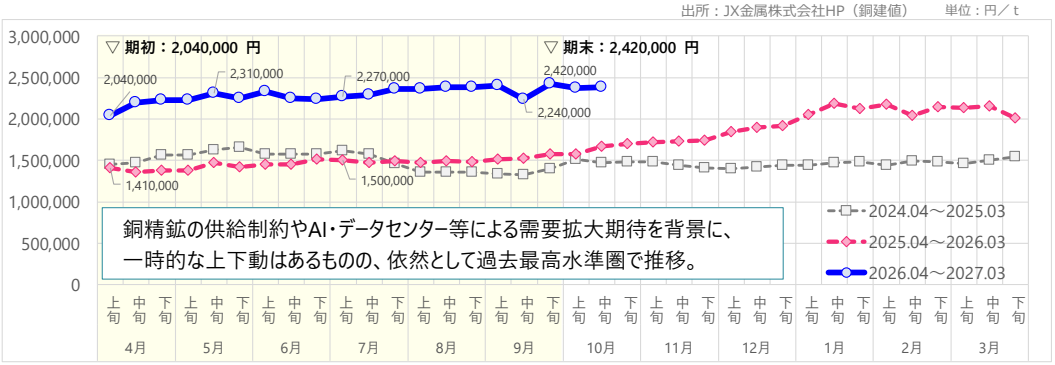
鉄スクラップ

出所：東京製鐵株式会社HP（宇都宮工場 鉄スクラップ[特級]価格）　単位：円／t



銅建値

出所：JX金属株式会社HP（銅建値）　単位：円／t



販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による**相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

WASTE TRANSFORMATION

単位：百万円

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期	27年3月期		前期	27年3月期		前期	27年3月期
	中間期	中間期	増減率	中間期	中間期	増減率	中間期	中間期
連　　結	62,145	**56,352**	-9.3%	13,319	**3,833**	-71.2%	21.4%	**6.8%**
廃棄物処理・再資源化事業	30,146	**15,215**	-49.5%	12,251	**1,567**	-87.2%	40.6%	**10.3%**
資源リサイクル事業	20,947	**26,856**	+28.2%	1,222	**3,151**	+157.9%	5.8%	**11.7%**
再生可能エネルギー事業	7,054	**10,816**	+53.3%	169	**-107**	-	2.4%	-
その他	3,997	**3,463**	-13.4%	688	**301**	-56.2%	17.2%	**8.7%**
調 整 額 (注1)	-	-	-	-1,012	**-1,080**	-	-	-

注1：セグメント利益又は損失の調整額△1,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△934百万円、グループ間取引を含むセグメント間取引消去△146百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

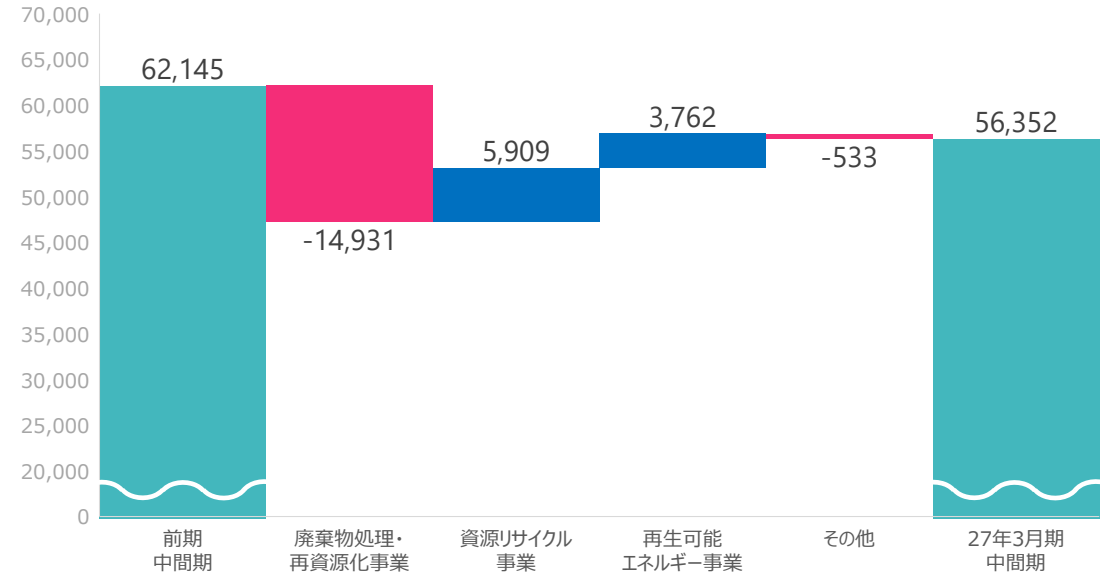
セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

WASTE TRANSFORMATION

売上高

：増加要因
：減少要因

単位：百万円



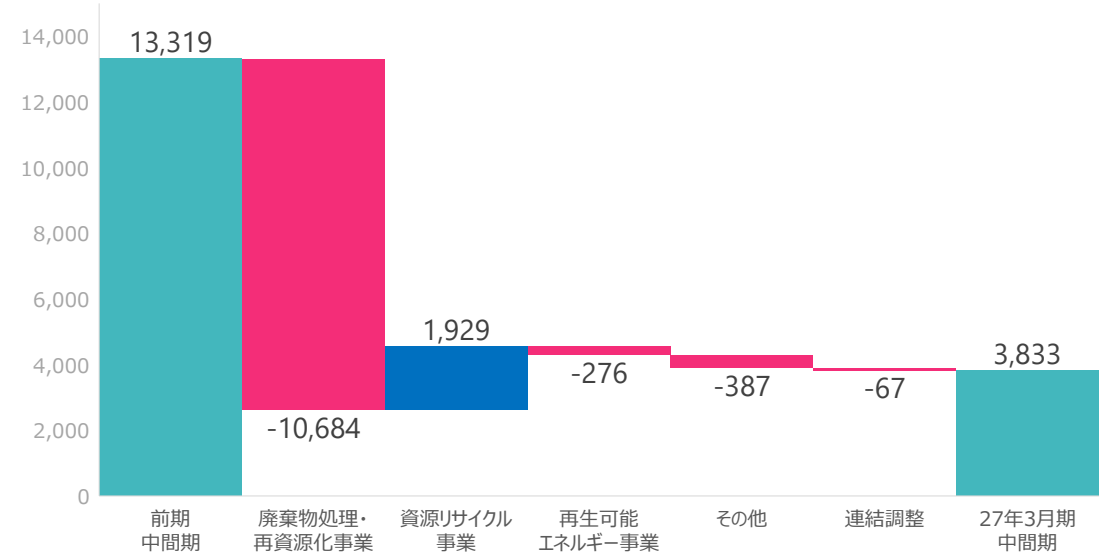
セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

WASTE TRANSFORMATION

営業利益

：増加要因
：減少要因

単位：百万円



セグメント別増減分析（対前年同期比）

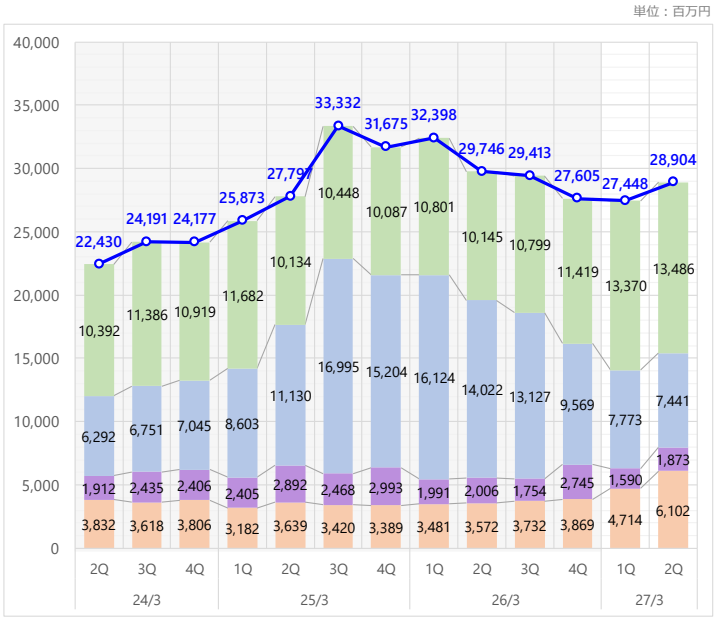
WASTE TRANSFORMATION

廃棄物処理・再資源化事業	● 能登の災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い減収減益（㈱タケエイ、㈱門前クリーンパーク、㈱北陸環境サービス） ● ㈱北陸環境サービスは主要搬入路が使えない状況が継続し、営業損失計上
資源リサイクル事業	● 人件費や設備投資に伴う減価償却費などのコストが増加したものの、動力費の増加は限定的 ● 資源相場が前年同期を上回る水準で推移するなか、建設解体屑やMIXメタル、廃棄物・廃家電などの取扱量増加に加え、非鉄金属類の選別徹底などにより、増収増益
再生可能エネルギー事業	● 主力の市原グリーン電力㈱は、1Qの法定点検、2Qの台風・長雨の影響で減収、営業損失計上 ● ㈱タケエイグリーンリサイクルは、売電売上は増加も前期の廃棄物処理売上が減少し減収減益 ● 電力小売の㈱タケエイでんきは、需要家への販売量増加（5.2倍）や小売価格上昇により増収増益
その他	● 富士車輌㈱は、前期ほど好採算案件が少なく減収減益 ● ㈱アースアプレイザルは前期の大型アスベスト調査案件継続も減収減益

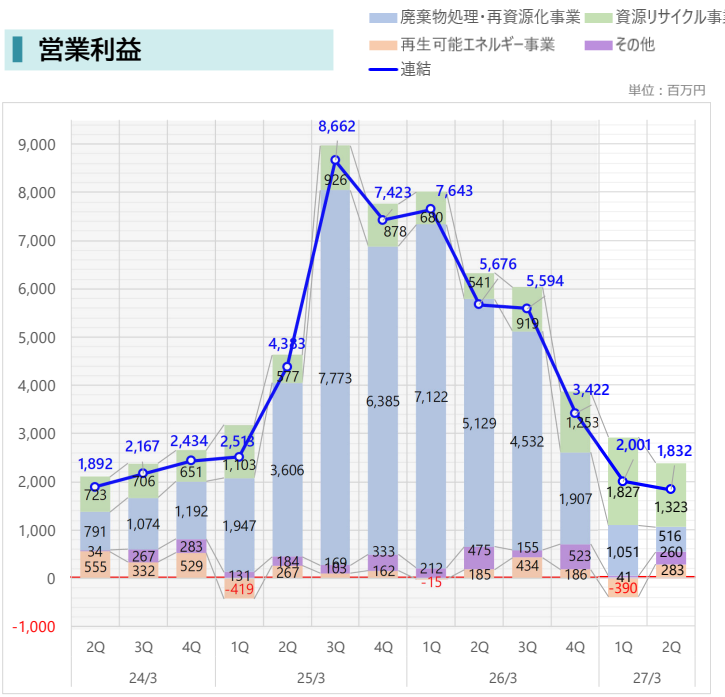
売上高実績・営業利益実績推移

WASTE TRANSFORMATION

売上高



営業利益



注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

連結貸借対照表

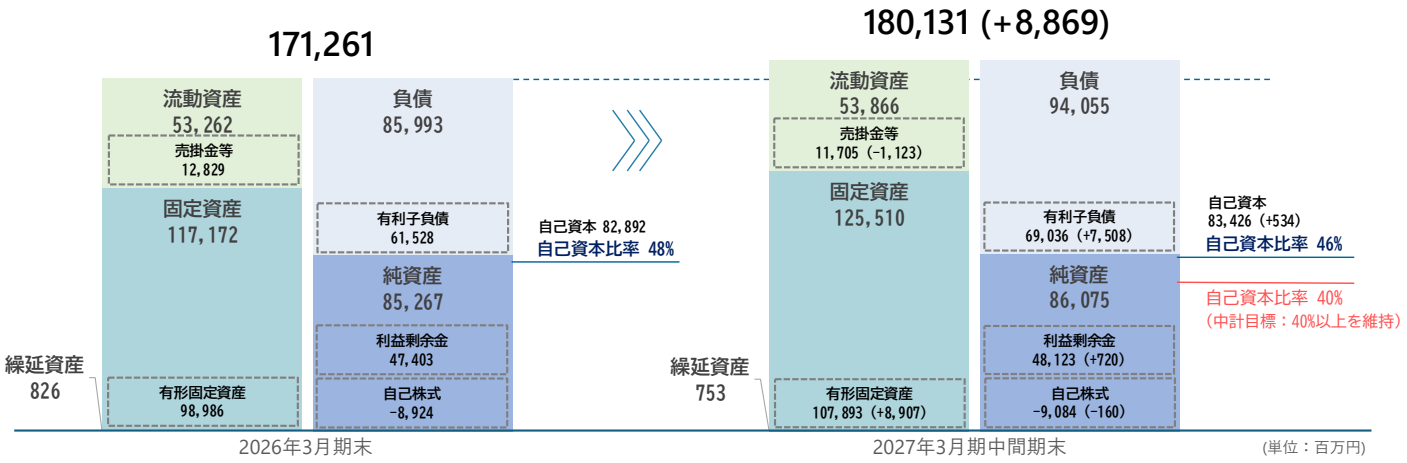
WASTE TRANSFORMATION

2027年3月期 中間期末実績

総資産+8,869百万円（負債+8,061百万円、純資産+808百万円）

流動資産 売掛金等△1,123百万円（災害廃棄物処理支援事業の売掛金回収による）も現預金の増加などにより＋604百万円

有形固定資産 TRE環境複合事業構想及び相馬サーキュラーパーク構想の設備投資などにより＋8,907百万円

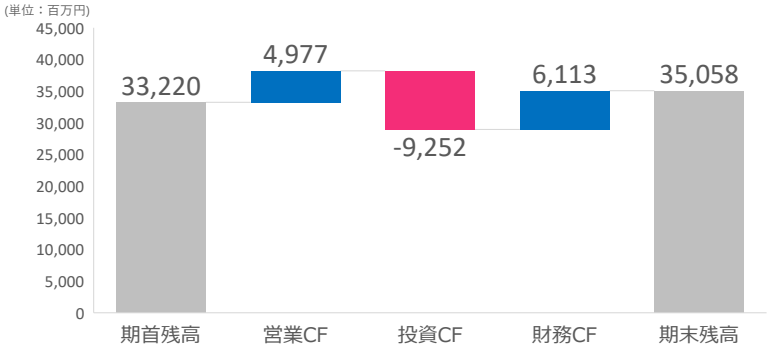


キャッシュ・フロー(CF)の状況

WASTE TRANSFORMATION

単位：百万円

	前期中間期	2027年3月期中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,318	4,977	△ 5,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,519	△ 9,252	2,266
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,200	△ 4,275	△ 3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	6,113	5,426
現金及び現金同等物の期末残高	29,408	35,058	5,650



■ 営業CF	税金等調整前当期純利益	3,465
	減価償却費	3,514
	法人税等の支払額	△ 3,395
■ 投資CF	固定資産の取得による支出	△ 10,287
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,445
■ 財務CF	短期借入金の増減額	16,944
	社債の償還による支出	△ 7,238
	長期借入金の返済による支出	△ 2,828
	配当金の支払額	△ 1,433

設備投資・減価償却費・のれん償却

単位：百万円

	前期 中間期	27年3月期 中間期	27年3月期 通期計画
設備投資(注1)	8,933	12,234	24,268
減価償却費	4,437	3,514	7,231
のれん償却(連結)	103	149	311

注1 ：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資などの状況

- 設備投資+3,301百万円 ・・・「中期経営計画2030」に掲げている大型設備投資の推進などにより大幅増
- 減価償却費△923百万円 ・・・能登の災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い、最終処分場の埋立量に連動する減価償却費が減少
- のれん償却(連結)＋45百万円 ・・・㈱イーアンドエムの子会社化に伴う増加

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

			中間期実績	通期計画
① ㈱タケエイ	産業廃棄物破砕選別・再資源化事業	(注2)	20.7億円	63.3億円
② ㈱タケエイ	市原ソーティングセンター	(注2)	24.7億円	40.8億円
③ リバー㈱	市原ダスト再資源化施設(仮称)	(注2)	24.3億円	23.2億円
④ ㈱タケエイ	設備・重機更新等		12.5億円	20.4億円
⑤ ㈱T&Hエコみらい	廃棄物焼却・発電事業	(注2)	2.5億円	9.9億円
⑥ ㈱タケエイ	相馬サーキュラーパーク　RPF製造設備等		0.3億円	9.5億円
⑦ リバー㈱	職場環境の向上に向けた事務所棟更新（４拠点）		2.5億円	6.4億円
⑧ ㈱プラテック相馬	相馬サーキュラーパーク　廃プラ処理施設等		3.1億円	5.8億円

注2：「TRE環境複合事業構想」

- ① 施設建設に向けて順調に推進中。
- ② 廃プラ施設2026年11月から前倒し稼働。
  （通期計画数値は、補助金控除前）
- ③ 9月より着工し、順調に進捗中。
- ④ 門前RC事務所新築工事、物流管理部の車両購入等の実施。
- ⑤ 廃棄物焼却施設新設に向け各種申請手続き進捗中。
- ⑥ RPF製造設備設置に向けて推進中。
- ⑦ リバー㈱藤沢事業所に続き、相模原事業所も新事務所完成。
- ⑧ 廃プラ処理施設工事順調に進捗中。

TOPICS

WASTE TRANSFORMATION

廃棄物を社会の宝物に。

TOPICS

「中計2030：パートナーシップ戦略」の推進

WASTE TRANSFORMATION

M&Aによる事業領域・事業エリアの拡大

解体事業への本格進出により、資源循環バリューチェーンを上流へ拡張

● 事業領域の拡大｜資源循環の起点「解体領域」へ

大型解体工事から収集運搬・中間処理まで手掛ける
Obras Holdingsグループ(㈱光、エコシスAZ㈱)を子会社化へ
解体を起点に、金属スクラップ・建設廃棄物の取扱拡大を目指す

● 事業エリアの拡大｜中部圏の基盤獲得＋さらなるエリア拡大

中部圏における豊富な解体実績・事業基盤を獲得
中部圏での基盤強化に加え、関東圏を含む事業エリアの拡大を目指す

● グループシナジー｜解体から資源循環まで

グループ会社のメトレック㈱との連携により、
TREグループの中部・近畿・関東圏での案件対応力を強化
解体技術・現場ノウハウをグループ内に展開し、シナジー創出へ

資源リサイクル事業

＜現状の業績規模＞

売上高　約100億円

シナジー発揮で更なる成長へ

Obras Holdings

HIKARI

EAZ EcoSHISU A to Z INC.



「TRE中期経営計画2030」で掲げる「解体事業の拡充」の具現化

事業領域と事業エリアの両面から成長基盤を拡大。

TOPICS

「中計2030：パートナーシップ戦略、地域レジリエンス強化」の推進

WASTE TRANSFORMATION

グループ連携による収運・処理機能の強化

● (株)タケエイが(株)泉土木を子会社化

- ✓ (株)泉土木は1970年創立、東京都内を中心に建設系産業廃棄物の収集運搬を手がける
- ✓ 2026年8月17日に株式譲渡契約を締結、9月1日付で(株)タケエイが(株)泉土木の全株式を取得
- ✓ 50年来の良好な取引関係にある(株)泉土木をグループに迎え、収集運搬～処理の一貫体制を強化



泉土木の収集運搬車両

● 期待される効果

収運能力の拡充
首都圏の収集運搬キャパシティを
即戦力で増強

業務効率化・コスト最適化
配車～処理の連携で輸送効率と
稼働率を向上

シェア拡大・大型PJ推進
首都圏シェア拡大と
「TRE環境複合事業」の体制強化

千葉豪雨への対応

● 令和6年能登半島地震への対応経験を活かし、千葉豪雨で発生した廃棄物にも対応

- ✓ 千葉県と千葉県産業資源循環協会の結ぶ災害防止協定に基づき、
千葉市及び**市原市**において、豪雨による災害の復旧に対応中(県内9箇所)
- ✓ 「TRE環境複合事業」構想の事業用地の一部(市原市内)にも仮置場を設置して受入れ対応
- ✓ (株)タケエイ 大木戸最終処分場にて、災害廃棄物を受入れ適正に処理



大木戸最終処分場
(2026/9月)



TOPICS

「中計2030：TRE環境複合事業」の推進

WASTE TRANSFORMATION

市原ソーティングセンター竣工（廃プラスチック処理）

- ✓ TRE環境複合事業の4事業中、廃プラスチック高度選別・再商品化事業を行う市原ソーティングセンターは、11月12日に竣工式を実施
- ✓ 2026年11月から前倒し稼働
- ✓ プラスチック資源循環促進法に基づき、廃プラスチックのマテリアルリサイクルやケミカルリサイクル、サーマルリカバリーに対応可能な高度選別・再商品化設備となる
- ✓ 市原市、千葉市等の自治体と連携し、家庭から分別回収された使用済みプラスチックを原料に、プラスチック再生樹脂を製造



市原ソーティングセンター外観

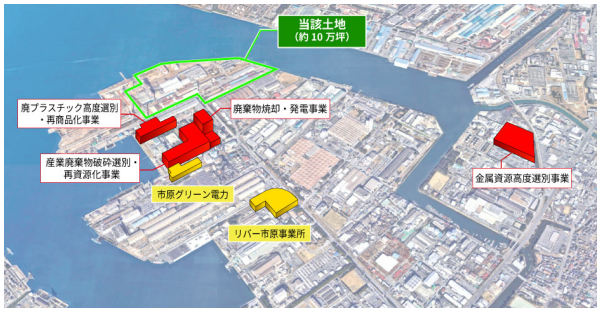


廃プラスチック再資源化設備

市原から広がる、新たな資源循環

プロジェクトチーム発足

- ✓ 市原市に船舶輸送にも対応可能な約10万坪の事業用地を確保(2026年4月)
- ✓ 専門人材によるプロジェクトチームを組成
- ✓ 事業開始に必要な電力・給排水・道路・港湾等のインフラ整備に向けた検討・調整を推進中



TOPICS

再生可能エネルギー事業の最新情報

WASTE TRANSFORMATION

脱炭素社会に向けた取り組み

市原グリーン電力㈱ FIP制度に移行

市原グリーン電力は、自立化した再生可能エネルギー事業の体制構築を目的として8月1日よりFIT制度からFIP制度※に移行。

※再生可能エネルギーの自立化と電力市場への統合を図るため2022年4月より導入された制度

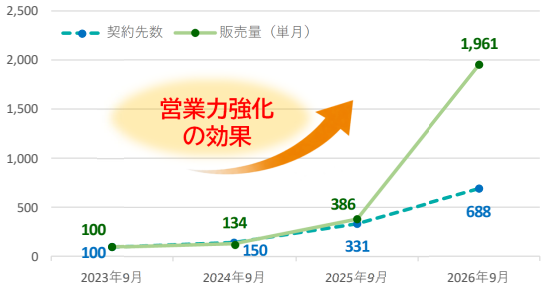
㈱タケエイ林業社有林 第3回植樹祭

9月30日、岩手県遠野農林振興センター、遠野市、遠野地方森林組合をはじめ約60名参加のもと、植樹祭を開催し、約400本のカラマツを植樹。現地は、松くい虫により被害を受けた10haを皆伐し、チップをグループのバイオマス発電所（花巻・大仙）へ供給（約1600t）。



タケエイ林業社有林にて

電力小売実績 （2023年9月の実績を100とした指数）



各発電所の定期修繕計画（予定）

	運転年数[注1]（営業運転開始）	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
㈱津軽バイオマスエナジー	11年目（2015年12月）	各種定期修繕	○		○	
㈱花巻バイオマスエナジー	10年目（2017年2月）	ボイラー法定点検	○		◎	
㈱大仙バイオマスエナジー	8年目（2019年2月）	ボイラー、タービン法定点検	◎ 注2	注3		
㈱タケエイグリーンリサイクル	7年目（2019年11月）	各種定期修繕		○		○
市原グリーン電力㈱	20年目（2008年2月）	ボイラー、タービン法定点検	◎ 注2		○	
㈱田村バイオマスエナジー	6年目（2021年4月）	ボイラー法定点検	○		◎	

注1：ここでの「運転年数」は、発電設備が竣工し、試運転を開始した年から数える。営業運転開始年とは一致しない。
注2：㈱大仙バイオマスエナジーと市原グリーン電力㈱でボイラーとタービンの法定点検を実施。
注3：東北電力の計画停電(整備)による8日間の停電と定量フィーダー工事を実施。

◎ 法定点検（ボイラー2年に一度、タービン4年に一度）
○ 定期修繕

APPENDIX

WASTE
TRANSFORMATION

廃棄物を社会の宝物に。

WX

TRE HOLDINGS

TRE HOLDINGS

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、

高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、

リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、

持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

APPENDIX

設立の目的

TRE HOLDINGS

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現　　脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。

2021年10月1日 ㈱タケエイ と リバー㈱ (旧リバーホールディングス㈱) は、共同持株会社を設立し、

サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。

ＴＲＥホールディングス㈱

Try	挑戦する
Technology	新たな技術開発
Recycling	リサイクル事業の深化
Renewable Energy	エネルギー事業の推進
Earth Ecology	地球の環境保全

APPENDIX

会社概要

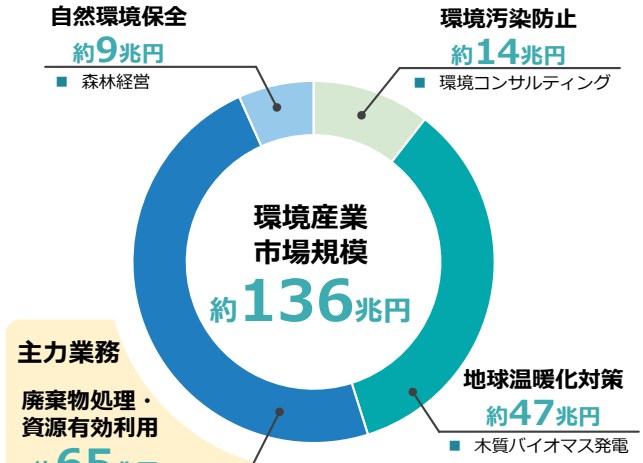
TRE HOLDINGS

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設　　立	2021年10月1日
本　　社	東京都港区
代表取締役	代表取締役会長　松岡直人　／　代表取締役社長　阿部光男
資 本 金	100億円
従 業 員	連結： 2,460名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、 環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業
子会社等	子会社：40社　持分法適用関連会社：7社
グループ拠点数	68拠点　首都圏及び北海道、東北、北陸、甲信、関西等　／海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2026年9月末時点

市場環境と当社グループのポジショニング

■ 日本における環境産業の市場規模　約136兆円



主力業務

廃棄物処理・資源有効利用
約65兆円
- ■ 廃棄物処理
- ■ 金属リサイクル
- ■ 家電リサイクル
- ■ 自動車リサイクル
- ■ ランドフィル
- ■ 環境エンジニアリング

※ 出典：2026年6月発表（2024年版） 環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ 国内の環境産業が抱える課題

脱炭素
・カーボンニュートラルに向けたGHG削減目標の達成(2050年)

資源循環
・動静脈企業間の連携の推進
・リサイクル技術の革新

外部環境の変化

処理業界動向
・少子高齢化による廃棄物量の減少
・自治体廃棄物処理施設民営化の流れ
・後継者問題、担い手の人材不足

自然災害の激甚化
・自治体との防災･災害時協定の締結
・船舶利用による災害廃棄物広域処理

2030年までに CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。

貢献プロセス

マクロ動向
「線形経済」より「循環経済」へパラダイムシフト

CE関連市場 80兆円 2030年

CN,CEの実現

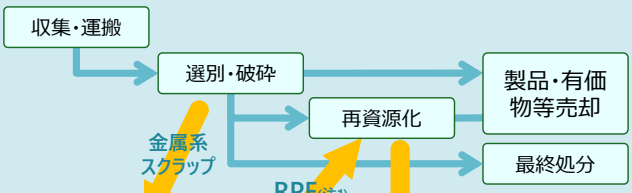
成長戦略
①足元を固める「既存事業の強靭化」
（取扱量拡大・収益力向上・コスト削減）
②未来の飛躍に向けた「新分野・新事業への挑戦」
（事業領域・エリア拡大）

WASTE TRANSFORMATION

事業内容

廃棄物処理・再資源化事業
廃棄物の収集運搬から再資源化・最終処分までワンストップソリューションを提供し、資源を無駄なく循環させるサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

- 収集運搬
- 廃棄物処理（建設系）
- 再資源化
- ランドフィル（最終処分）



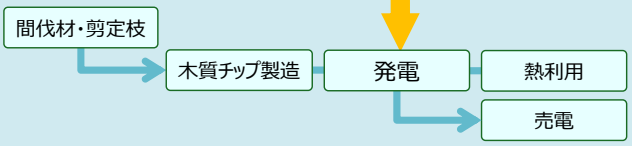
資源リサイクル事業
一世紀以上にわたり磨き続けてきた処理技術を基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、高度循環型社会の実現に貢献しています。

- 金属リサイクル
- 自動車リサイクル
- 家電リサイクル
- 廃棄物処理（金属系）



再生可能エネルギー事業
国内森林の未利用材等を発電燃料とした「電力の地産地消」による木質バイオマス発電を展開。森林を取得し、森林経営にも取り組み「脱炭素社会」の実現に貢献しています。

- 森林経営
- 木質バイオマス発電など
- 電力小売り



その他
環境装置やプラント、特装車両の開発・製造・販売。計量証明業務、環境対策工事および有害廃棄物等の調査・分析業務を行っています。

- 環境コンサルティング
- 環境エンジニアリング
- 地域貢献

調査・分析　環境対策工事
企画・製造・販売
地域復興支援など

WASTE TRANSFORMATION

注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

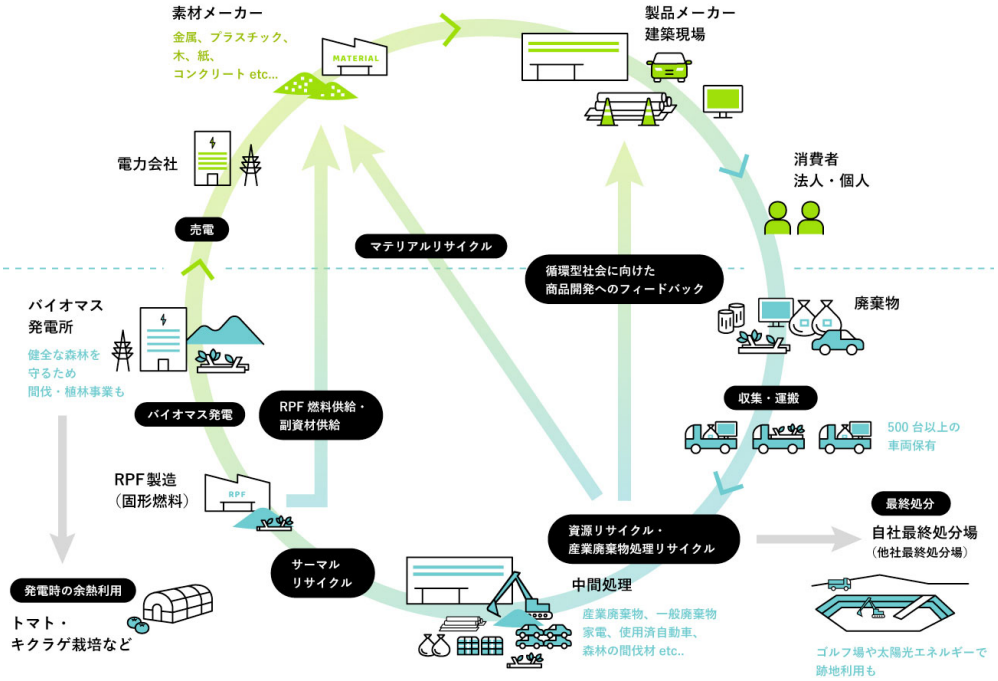
高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

持続可能な地球環境への貢献

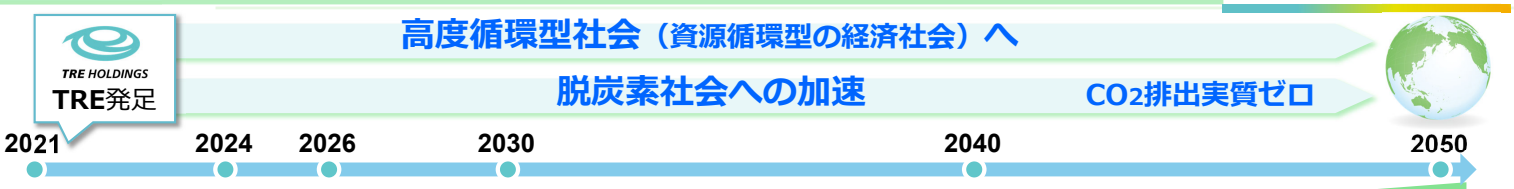
高度循環型社会 **脱炭素社会**

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



「中期経営計画2030」の位置づけ



環境分野の関連市場 **50 兆円** → **80 兆円** → **120 兆円**

フェーズ1
グループシナジー発揮の基盤整備

第1次中計 経営統合 シナジーの追求
第2次中計 既存事業の強靭化 新分野・新事業への挑戦
第3次中計 連携機能の強化

フェーズ2
市原、相馬PJの本格稼働
動静脈企業・公民連携の具体化

フェーズ3
最新技術実装の本格的ビジネス化
海外展開

業界再編の核となり、共創による飛躍的成長へ

2030年代に売上高3,000億円
将来的には5,000億円の企業体を目指す

あらゆる段階で 資源の効率的・循環利用 付加価値の最大化

＊TRE MTBP2030：2026年5月発行

「中期経営計画2030」の基本戦略

基本戦略

『既存事業の強靭化』（磨く力）

『新分野・新事業への挑戦』（拡げる力）

『ホールディングス連携機能の強化』（繋げる力）

主な取り組み

- 環境対応と経済安全保障が両立した資源リサイクル/再資源化事業の推進
- 一般廃棄物処理事業、解体事業の拡充（産業廃棄物から一般廃棄物へ）
- 「パートナーシップ戦略」として協業関係を高度化させながら、M&Aや資本業務提携を推進
- 持続可能な「森林経営」による電力の地産地消と、新たな原材料等創出への挑戦
- ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）技術の活用による農業の推進

静脈産業を牽引する「WX環境企業」を目指す

「中期経営計画2030」グループ業績目標

新たな中期経営計画「TRE中期経営計画2030」を策定

- 2024年4月スタートの第2次中期経営計画は、能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業の収束、経営環境の激変を踏まえ、一旦総括。
- 2026年4月から5カ年の第3次中期経営計画「TRE中期経営計画2030」を策定（詳細は、2026年5月22日に公表）。

定量目標

単位：百万円

	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益 (注1)	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	6,500	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	4,290	5,135	6,240	8,060
EBITDA	14,900	16,700	20,000	21,300	24,400

(注1)： 営業利益＋持分法投資損益

主要設備投資額

単位：百万円

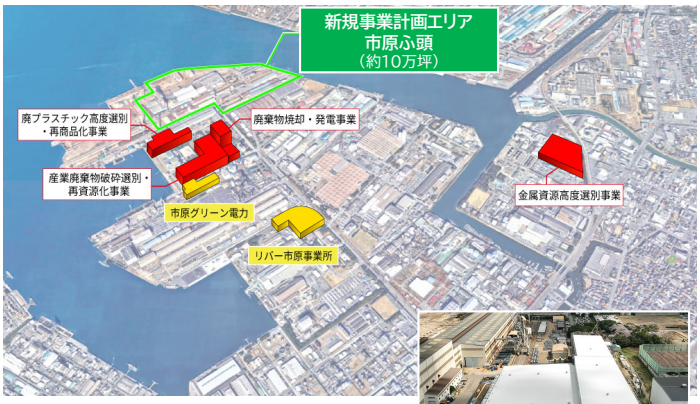
主要設備投資額	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
市原PJ	13,728	11,810	0	784	22,036
相馬PJ	1,538	1,469	0	494	0
その他	1,479	2,537	717	717	0
主要投資合計	16,745	15,815	717	1,995	22,036

注) 主要設備投資額の合計は、5年間で約575億円（補助金は含まず）

「中期経営計画2030」市原「TRE環境複合事業」構想の拡充

「TRE環境複合事業」構想の隣地に大規模事業用地(10万坪)確保（千葉県市原市）

- **国家戦略特区**に選定されている**千葉県**において、4つの事業計画が進展している**市原市**に約2万5千坪の事業用地に加え、**隣接**する**約10万坪**の区画を新たに賃借(2026年4月)
- グループ基幹工場ならびに推進中の4事業との連携を強化し、廃棄物の再資源化から原料集荷、製品輸送に至る一連のバリューチェーンを統合し、効率性と付加価値の最大化を図る





建設中の市原ソーティングセンター
（2026年4月）

首都圏における**資源循環の高度化**と**物流効率化**を担う
戦略的リサイクル拠点の確立を目指す

新たな事業用地で構想中の事業

- ✓ 高品位鉄スクラップ製造事業
- ✓ グリーンメタノール製造用原料供給事業
- ✓ プラスチックの油化・ケミカルリサイクル事業
- ✓ 焼却灰、汚泥の資源化事業
- ✓ リチウムイオン電池(LIB)リサイクル事業
- ✓ ガラス再資源化事業
- ✓ 蓄電池事業　など

▼進行中の4つの事業計画

- ✓ 廃プラスチック高度選別・再商品化事業
- ✓ 産業廃棄物破砕選別・再資源化事業
- ✓ 金属資源高度選別事業
- ✓ 廃棄物焼却・発電事業

WASTE TRANSFORMATION

＊TRE MTBP2030:2026年5月発行

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

廃棄物を社会の宝物に。

WASTE
TRANSFORMATION

TRE HOLDINGS

タケエイ × REVER